

令和 5 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社T&K TOKA			
所在地	埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢283番地1			
事業者番号	0033			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,151	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>		
産業分類名 (中分類)	16 化学工業			
分類番号 (中分類)	16			
事業活動の 概要	事業内容	各種印刷用インキ及び印刷用・塗料用・接着剤用合成樹脂の 製造・販売、印刷関連諸資機材の販売、輸出入貿易		
	区分	企業		
	前年度	資本金	2,122	百万円
		従業員数	715	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	003301	株式会社T&K TOKA 本社	4,151
合 計			4,151

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.tk-toka.co.jp/
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	株式会社T&K TOKA 本社総務課
		所 在 地 1	埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢283番地1
		閲 覧 可 能 時 間 1	平日8：00～17：00（土日祝日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

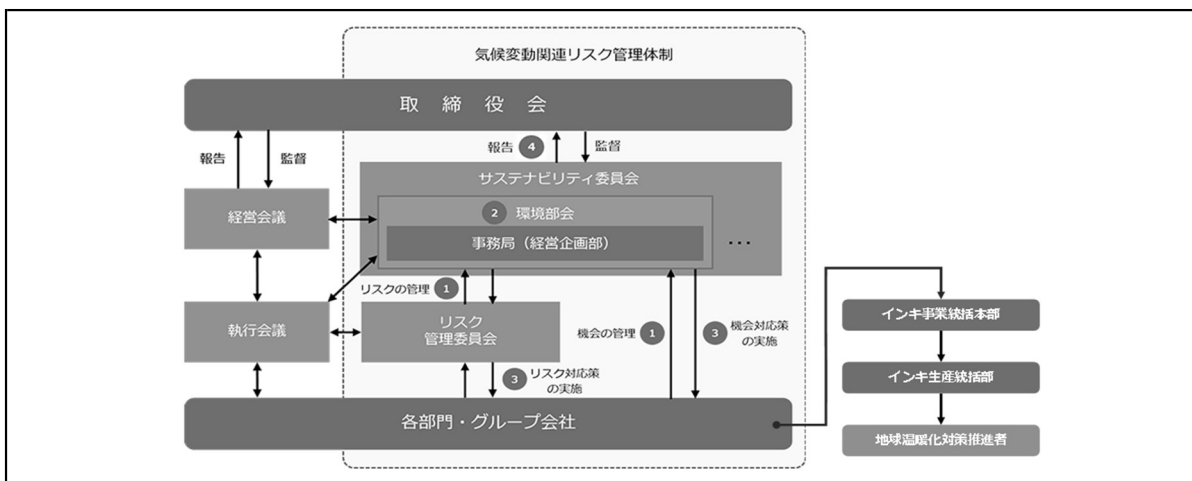
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	インキ生産統括部 生産企画部	049-258-1611	qa.tk@toka-global.com
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙の通り

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	9,783	8,829	1,636		
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,783	8,829	1,636		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

別紙2. 環境方針

## ISO14001 環境マネジメントシステム

# 環境方針

当社は、T&K「Technology & Kindness」(技術と真心)を経営の基本理念とし、印刷インキ並びに合成樹脂の分野において、常に、先進の技術と真心のこもったサービスにより、お客様にご満足いただける製品の提供を目指してきました。

当事業所では、このT&Kの精神の実践として、更に「環境への配慮」を加え、積極的に環境保全の活動に取り組むこととします。その実施にあたり、基本方針を以下に定めます。

1. 資源・エネルギーを有効利用し、温室効果ガスの削減を図ります。
2. 環境負荷物質を管理し、環境負荷低減と原料から廃棄に至る製品のライフサイクルを通じて、環境に配慮した製品の開発に努めます。
3. 廃棄物の減量化・再資源化を推進します。
4. グリーン購入(環境対応製品、環境対応企業からの優先購入)を推進します。
5. 継続的な環境改善及び汚染の予防に努めます。
6. 環境関連の法律・規制・協定等の遵守はもとより、必要な自主管理基準(顧客からの要求事項を含む)を定め、環境保全活動を推進します。
7. 全従業員の参加により、積極的に環境保全活動に取り組みます。

株式会社T&K TOKA 代表取締役社長 増田至克  
制定:2001年 9月 3日 改訂:2011年 4月 1日

令和 5 年度

事業者番号

0033

事業所番号

003301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社T&K TOKA 本社		
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	大字竹間沢283番地1	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	各種印刷用インキ及び印刷用・塗料用・接着剤用合成樹脂の製造・販売、印刷関連諸資機材の販売、輸出入貿易 従業員数：477名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	69,272	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	17,318	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,915	4,623	4,151		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	9,783	8,829	1,636		
前 年 度 比 ( % )	—	-9.8	-81.5		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	9,783	8,829	1,636		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.4295	0.0954		
前 年 度 比 ( % )	—		-77.8		
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
生産量		20,555.59	17,142.17		
		t			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>①社内政策で一部製造中止案件の発生            ②COVID-19の影響による生産減少            ①、②の影響により72%の生産実績に留まりエネルギー消費量が減少した。            ③事業所内子会社の廃業による焼却設備の停止（2020年11月）により燃料、電力の使用が発生しなくなった。</p>						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
<p>①事業所内子会社の廃業に伴い、付帯設備を含む焼却設備の撤去工事を実施した。            また、焼却設備関連の撤去により、床面積が92.95㎡減少した。            ②各種省エネ施策の実施により、エネルギー起源CO<sub>2</sub>を前年度比約2.2%削減した。            ③生産量が前年度比約7.9%減少した事により、エネルギー消費量が減少した。            ④2022年3月から低炭素電力を導入した。            総排出量は、令和2年度比で9.8%減少した。</p> <p>設備の増減：付帯設備を含む焼却設備の撤去</p>						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>①各種省エネ施策の実施により、エネルギー起源CO<sub>2</sub>を前年度比約0.8%削減した。            ②生産量が前年度比約17%減少した事により、エネルギー消費量が減少した。            ③2022年3月から導入した低炭素電力の対象を拡大し、CO<sub>2</sub>排出量を6,501 t-CO<sub>2</sub>削減した。</p>						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	有
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	17,318	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	17,318	17,318	17,318	17,318	17,318	86,590	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							69,272
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							17,318
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	9,783	8,829	1,636			20,248	
	削減率 (F = (A - E) / A)	43.51%	49.02%	90.55%			—	
	排出削減量 (G = A - E)	7,535	8,489	15,682			31,706	
各年度の排出量の検証		実施済	未実施	未実施				



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第1UV工場屋根遮熱塗装	R3	R3	4.0
2	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明設備への更新(埼玉事業所構内)	R3	R3	10.0
3	329900		32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気配管保温強化	R3	R3	19.0
4	329900		32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気配管放熱対策	R3	R3	39.0
5	329900		32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	UV工場蒸気ボイラー更新による燃料転換 (A重油から都市ガス)	R3	R3	143.0
6	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	A地区コンプレッサー系統効率化	R4	R4	19.0
7	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第1UV工場空調設備更新工事	R4	R4	29.0
8	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	A地区循環水設備ポンプインバータ化	R5		12.0
9	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ワニス工場コンプレッサー更新(熱回収コンプレッサーに更新)	R5		22.0
10	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第3UV工場コンプレッサー更新	R5		6.0
11	329900		32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	本部棟蒸気ボイラー更新	R5		18.0
12	350600		35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器更新 (1G-4変電所)	R5		2.0
13	350600		35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器更新(第1印刷研究所:1期目)	R6		6.0
14	350600		35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器更新(第1印刷研究所:2期目)	R7以降		3.0
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

当社は環境対応製品の開発を積極的に行っており、  
中でも省電力対応高感度UVインキは、一般的なUVインキと比較し、  
UV印刷の工程で使用する消費電力を50%以下に抑えられます。  
省電力対応高感度UVインキをより多く市場に普及させることが間接的に脱炭素化に貢献できると考え、  
その普及活動にも取り組んでいます。

## ーその他の気候変動対策の取り組みー

○2021年8月よりカーボンニュートラル（以降CN）都市ガス※1 を採用しており、  
地球規模での温室効果ガス削減・排出抑制に貢献しています。  
2022年度（'22年4月～'23年3月）のCO<sub>2</sub>オフセット量は  
1,359 t-CO<sub>2</sub>（本部棟1,108 t-CO<sub>2</sub>・UV工場251 t-CO<sub>2</sub>）でした。※2

○2022年3月より順次、再エネ指定の非化石証書を組み合わせた  
低炭素電力（調整後排出係数ゼロの電気メニュー）を採用しています。  
2022年度（'22年4月～'23年3月）の低炭素電力の受入による削減量は  
6,501 t-CO<sub>2</sub>でした。

今後も環境対応型製品の開発販売と併せ、  
カーボンニュートラル社会の実現、持続可能な社会づくりに貢献して参ります。

※1

CN都市ガスとは  
カーボンニュートラルLNG（CNL）から製造された都市ガス。

※2

“カーボンニュートラル都市ガス供給証明書”より。